

## 北東北中山間地域における野菜産地育成の現状と課題

野中章久

(農業技術研究機構東北農業研究センター)

Situation and problem for promoting vegetable farming group in mountainous area in North part of Tohoku Region.

Akihisa Nonaka

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region, NARO)

### 1 はじめに

中山間地域の農業問題は、小田切 1)に代表されるように、従来より多くの研究蓄積がある。また、そこにおける野菜産地についても、山本 2)のように、詳細な分析が蓄積されている。しかし従来の野菜産地の分析の多くは形成過程に焦点があり、地域的な農家の経済状況の分析を踏まえた、野菜産地としての現状と課題は、十分に明らかにされているとはいえない。そこで、本稿は北東北中山間地域における、兼業機会を含めた農家の経済状況を明らかにすることを通じて、野菜産地育成の現状と課題を明らかにする。

### 2 調査方法

岩手県北部の中山間地に位置する山形村を事例として、役場・農協等の農業関係機関の聞き取り調査を実施した。また村内S集落のハウレンソウ農家を対象として、2001年に聞き取り調査を実施した。ハウレンソウはこの地域の最も一般的な販売品目であり、S集落は、ハウレンソウ農家が多く居住する集落であるため、農家調査の対象とした。調査の結果29戸から有効な回答を得た。以下この農家調査と関係機関の聞き取り調査の結果をもとに分析を進める。なお、ほとんどの調査農家では、農業所得の過半をハウレンソウ生産に依存している。

### 3 調査結果及び考察

#### (1) 兼業の状況

調査地域が含まれる岩手県久慈地域の2000年度の有効求人倍率は0.30倍で、岩手県平均の0.49倍に比較しても低い水準にある(2000年度久慈公共職業安定所資

料)。兼業機会が限られた地域であるといえる。ただし、農家調査の結果、表1に見るように、世帯主男子のほとんどに農外就業があった。世帯主男子に農外就業が無い農家は、表2の農家分類のうち、主に上層農家である。

世帯主男子の農外所得は、図1に示したように、ごく一部を除いて、東北地域の家計費支出548万円(農林水産省「農業経営動向統計」1999年の東北・販売農家の平均家計費)をカバーし得ない水準にある。このため、零細な農業経営であっても、農業所得は世帯の所得において、非常に重要な位置を占めている。

#### (2) ハウレンソウ生産の状況

表2に示したように、農家の階層構造は、極端な二極化を示している。それは、ハウレンソウの所得だけで家計費支出を概ねカバーできる農家を含む上層農家と、140万以下の農業所得にとどまる中・下層農家である。中・下層農家の世帯主男子は農外就業があるため、主たる農業従事者は高齢者・女性である。ただし、世帯主男子の農外所得が家計費支出をカバーし得ない水準にあるため、中・下層農家のハウレンソウの所得は、小さい額であっても、重要な位置づけとなる。これは、農業経営規模拡大の意向に反映される。農家調査において、上層3戸中3戸、中層13戸中5戸、下層14戸中1戸が「農業経営規模を拡大したい」と明瞭に回答している。

ハウレンソウ生産を面的に拡大するためには、雨よけハウスの棟数を拡大しなければならない。しかし、この地域の畑地は傾斜している場合が多く、ハウス建設に向かない圃場が多い。水田を転用してハウスを建設する場合も多いが、ほとんどの農家は飯米を自給できる程度の水田しか所有していない。このため、現在以上の水田を転用してハウスを建設することは難しい。聞き取り調査においても、「もっとハウスを建設したいが、適した農

地がない」旨の回答を得ている。農地の条件が農業経営規模の拡大を阻害している事を示す回答といえる。

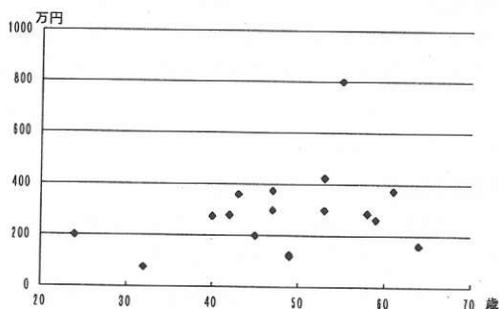
(3) 現状と課題

中山間の農業問題は、小田切1)に代表されるように、農業生産の担い手空洞化の問題として捉えられる場合が多い。しかし北東北中山間地域の現状は、兼業化が進んでいるとはいえ、農業生産の担い手は、潜在的に多いといえる。それは世帯主男子に農外就業があるが、その賃金水準は高いものではないため、農業経営が所得源として重要な位置づけを与えられているからである。そして、兼業所得よりも高い農業所得を実現する可能性があるため、青壮年男子の農業専従者を増やすことが展望できるからである。ただし、ハウレンソウ生産を面的に拡大するためには、ハウス団地の造成や、基盤整備といった、農地の整備が必要となる。この農業生産基盤の整備が地域的な課題であると指摘できる。

表1 世帯主男子の就業

		40～59歳 男子
男子合計人数		18
農外就業無		4
農外就業	常勤	10
	自営	1
	臨時	3

資料：2001年に東北農業研究センターが実施した農家調査による。以下農家調査とはこの調査を指す。



資料：農家調査

図1 男子年齢別農外所得

4 まとめ

事例とした地域の農家は、ハウレンソウの所得だけで家計費を賄い得る上層農家と、圧倒的に兼業所得に依存する中・下層農家とに二極化していた。しかし、兼業所得は家計費を充足できる水準にないことを背景として、中・下層農家の農業経営規模の維持・拡大の意向は大きいと考えられた。そして経営規模の拡大の条件がそろえば、専業的農家が増加する可能性があることが明らかとなった。一方で、中山間という地理的条件によってこの農家の面的な経営規模の拡大が制限されていることが、野菜産地としての課題である。

引用文献

- 1)小田切徳美. 1994. 日本農業の中山間地帯問題
- 2)山本勝成. 1986. 農協と生産部会の組織問題. 東北農試農経研究資料. 77. p. 80-126)

表2 農家分類表

農家分類	戸数	ハウス棟数	ホレンソウ販売額 (万円)		ホレンソウ所得の試算 (万円)	
			平均	range	平均	range
上層	3	20~57	714	364~1,156	315	161~510
中層	13	5~19	203	117~320	90	52~141
下層	14	0~11	38	0~85	17	0~37

資料：農家調査

注：表にはS集落の農家調査により有効な回答を得た農家29戸に、ハウレンソウ部会長1戸(隣接集落)を加えた30戸の回答を集計した。また、ハウレンソウ所得は、農林水産省「野菜・果樹品目別統計」(1999年)の露地物ハウレンソウの所得率(所得/粗収益)をもとに、ハウスを10年で償却するとして試算した。